

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年 1月 31日

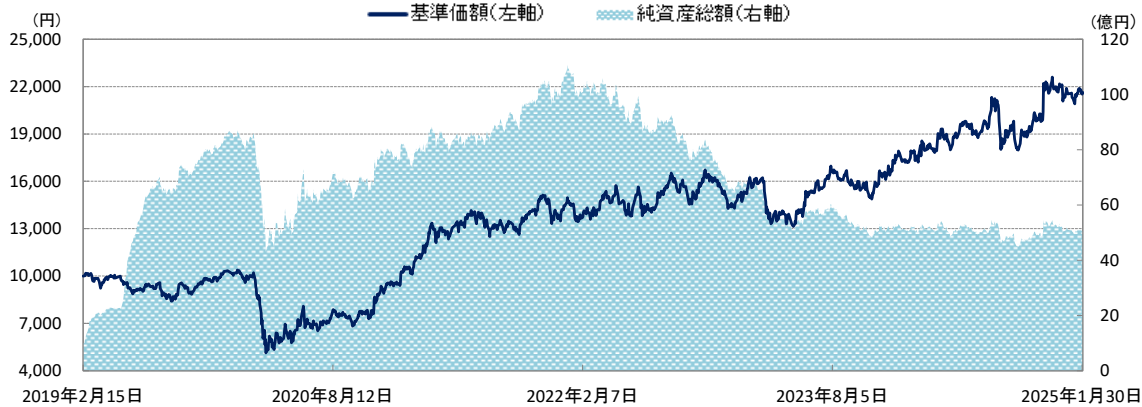
【作成日】2025年 2月 18日

運用状況 (2025年1月31日現在)

ファンド設定日：2019年2月15日

日経新聞掲載名：マイクロ株式

＜基準価額の推移：日次＞



※グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

＜パフォーマンス・サマリー＞

	2019年					2020年							
	Q1*	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間			
USマイクロキャップ株式ファンド	-4.07%	-3.77%	0.17%	11.08%	2.72%	-41.49%	16.66%	1.50%	33.02%	-7.85%			
ラッセルマイクロキャップバリュース指数 (配当込み、円ベース)	-2.71%	-3.60%	0.24%	11.46%	4.79%	-36.72%	20.91%	1.69%	28.25%	-0.21%			
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	2.57%	1.39%	1.89%	11.59%	18.25%	-19.06%	15.65%	7.73%	9.74%	10.67%			
2021年													
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ株式ファンド	8.77%	12.50%	10.34%	2.36%	4.49%	-0.24%	-2.68%	0.39%	2.50%	3.11%	-1.23%	3.90%	52.66%
ラッセルマイクロキャップバリュース指数 (配当込み、円ベース)	15.43%	9.96%	9.52%	0.95%	4.22%	-0.01%	-4.53%	3.01%	1.62%	4.16%	-2.75%	2.17%	51.26%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	2.69%	2.97%	7.86%	4.77%	0.74%	2.96%	2.05%	3.00%	-1.86%	7.17%	1.51%	4.21%	44.96%
2022年													
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ株式ファンド	-5.94%	3.97%	6.67%	-3.18%	1.06%	-3.23%	7.47%	1.52%	-6.11%	13.80%	-5.47%	-7.56%	0.63%
ラッセルマイクロキャップバリュース指数 (配当込み、円ベース)	-8.34%	3.97%	8.62%	-3.14%	0.21%	-4.74%	6.58%	3.34%	-5.95%	12.59%	-7.91%	-6.67%	-4.06%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-7.11%	-0.83%	11.33%	-4.21%	-0.94%	-1.96%	5.14%	0.97%	-4.45%	9.82%	-4.80%	-6.91%	-5.81%
2023年													
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ株式ファンド	4.66%	5.09%	-12.96%	-3.45%	4.41%	13.27%	3.87%	-0.64%	-2.49%	-6.33%	8.59%	9.38%	22.42%
ラッセルマイクロキャップバリュース指数 (配当込み、円ベース)	5.44%	3.40%	-13.71%	-2.30%	6.66%	10.58%	3.27%	-1.70%	-3.68%	-7.69%	7.49%	13.12%	18.97%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	2.73%	3.74%	-0.20%	2.64%	6.16%	8.60%	1.43%	2.35%	-2.44%	-3.04%	7.61%	1.51%	35.02%
2024年													
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ株式ファンド	0.48%	0.92%	7.00%	-1.26%	2.10%	0.30%	6.69%	-6.71%	-2.96%	7.46%	7.79%	-1.41%	21.01%
ラッセルマイクロキャップバリュース指数 (配当込み、円ベース)	0.25%	3.20%	4.85%	-2.49%	2.49%	-0.46%	7.73%	-7.91%	-2.48%	9.33%	6.25%	-1.16%	19.87%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	7.21%	5.26%	4.29%	0.98%	2.37%	7.74%	-6.08%	-2.16%	1.27%	9.15%	1.37%	4.57%	41.14%
2025年													
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
USマイクロキャップ株式ファンド	0.41%												0.41%
ラッセルマイクロキャップバリュース指数 (配当込み、円ベース)	-1.44%												-1.44%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-0.65%												-0.65%
	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	設定来年率								
USマイクロキャップ株式ファンド	20.93%	59.13%	119.93%	116.30%	13.80%								
ラッセルマイクロキャップバリュース指数 (配当込み、円ベース)	17.85%	47.12%	113.61%	113.28%	13.53%								
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	30.80%	91.98%	183.22%	238.31%	22.66%								

※ パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものとして算出した、信託報酬控除後の価額を用いております。従って実際の投資家利回りとは異なる場合があります。基準価額には前営業日の米国株価が反映される為、各基準日のラッセルマイクロキャップバリュース指数(配当込み、円ベース)及び S&P500 指数(配当込み、円ベース)は、基準価額を算出する前営業日のラッセルマイクロキャップバリュース指数(配当込み、ドルベース)及び S&P500 指数(配当込み、ドルベース)と基準価額算出日の為替レート(投信協会所定の対顧客直物電信売買相場仲値)を基に、ベイビュー・アセット・マネジメント社が算出しております。ラッセルマイクロキャップバリュース指数(配当込み、ドルベース)及び S&P500 指数(配当込み、ドルベース)は、ブルームバーグのデータを使用しております。尚、ラッセルマイクロキャップバリュース指数及び S&P500 指数は当ファンドのベンチマークではなく、参考指数として掲載しております。*設定日 2019年2月15日から計測しております。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年 1月 31日

【作成日】2025年 2月 18日

<基準価額・純資産総額>

	当月末	
	金額	前月比
基準価額(円)	21,630	+88
純資産総額(百万円)	5,068	-32

※基準価額は10,000口当たりの金額です。

<騰落率(税引前分配金再投資)(%)>

	基準日	ファンド
1ヶ月	2024/12/30	0.4
3ヶ月	2024/10/31	6.7
6ヶ月	2024/7/31	3.8
1年	2024/1/31	20.9
3年	2022/1/31	59.1
5年	2020/1/31	119.9
設定来	2019/2/15	116.3

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

<最近の分配実績(税引前)(円)>

期	決算日	分配金
第1期	2019/10/25	0
第2期	2020/10/26	0
第3期	2021/10/25	0
第4期	2022/10/25	0
第5期	2023/10/25	0
第6期	2024/10/25	0
設定来累計		0

※分配金は10,000口当たりの金額です。表は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

※この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は金額の場合は切り捨て、それ以外の数値は四捨五入して表示しています。

※この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

<資産構成比(%)>

	当月末	前月比
株式等	99.4	1.2
現金等	0.6	-1.2
合計	100.0	0.0

※株式等の構成比はマザーファンドの組入れ比率です。

<基準価額の変動要因(円)>

	当月
株式等	+637
為替	-509
分配金	0
その他(信託報酬等)	-40
合計	+88

※基準価額の月間変動額を主要因に分解したもので概算値です。

マザーファンドの運用状況(現地2025年1月30日現在)

<ポートフォリオ>

株式組入れ比率	組入れ銘柄数	平均時価総額
98.6%	120銘柄	8.4億ドル

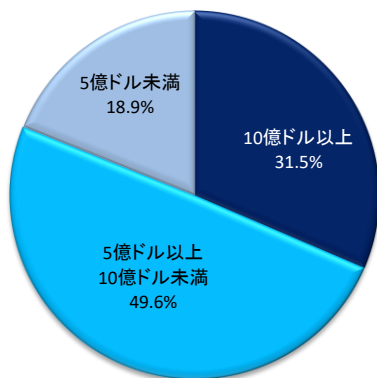
- ※ 株式組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率で、ETFを含みます。
- ※ 組入れ銘柄数及び平均時価総額にETFは含まれません。
- ※ 平均時価総額は、月末現在組入れ銘柄の加重平均時価総額です。

<セクター別配分>

セクター	マザーファンド	ラッセルマイクロキャップバリュー指数
一般消費財・サービス	12.2%	8.7%
生活必需品	0.8%	1.5%
エネルギー	4.5%	4.9%
金融	28.7%	33.1%
ヘルスケア	5.9%	15.8%
資本財・サービス	19.5%	13.3%
情報技術	12.6%	11.1%
素材	5.3%	3.2%
不動産	4.4%	4.7%
コミュニケーション・サービス	4.0%	2.8%
公益事業	0.7%	0.9%

※ GICS(世界産業分類基準)の分類を使用しております。各セクターの配分比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。尚、現金等は含まれません。

<時価総額別配分>



※ 各配分比率は、保有株式時価総額の合計に対する比率です。ETFは含まれません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年 1月 31日

【作成日】2025年 2月 18日

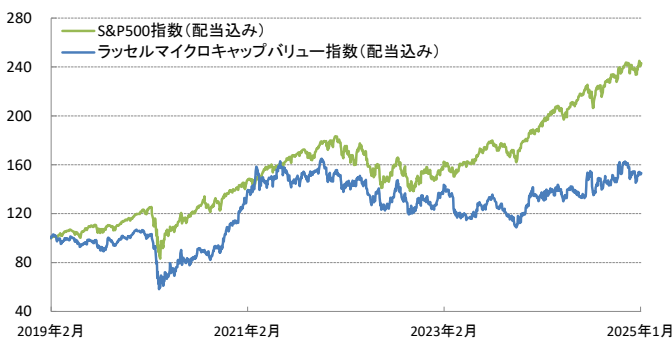
<組入れ上位 10 銘柄>

順位	銘柄名	セクター及び概要	時価総額 (億ドル)	組入れ 比率
1	アーティビオン	(ヘルスケア) 心臓及び血管疾患の治療に用いられる医療機器を製造。	13.2	1.3%
2	オリジン・バンコープ	(金融) 金融持株会社。米南部(テキサス州、ルイジアナ州、ミシシッピ州)で個人、法人向けに銀行、保険、財務管理サービスを提供。	11.9	1.3%
3	マーカス	(コミュニケーション・サービス) 映画を鑑賞しながら食事ができる館内ダイニング、巨大スクリーン、多次元サウンド等を備えた映画館や、ヒルトン及びマリOTTといったブランド・ホテルを運営。	6.4	1.3%
4	インターフェース	(資本財・サービス) オフィスビルや医療施設向けにタイルやカーペット等のインテリア製品を販売。	14.6	1.2%
5	エンピリ	(資本財・サービス) 幅広い業界に産業廃棄物処理やリサイクル等の環境ソリューションを提供。	7.8	1.2%
6	コロバス・マッキノン	(資本財・サービス) 建設、運輸、農業、医療といった業界向けにクレーン及びチェーン等の資材運搬用製品を提供。	10.5	1.2%
7	ダイネックス・キャピタル	(金融) 住宅ローン担保証券(MBS)に投資する他、自ら不動産の管理・運用を行う内部運用型の不動産投資信託(REIT)。	11.1	1.2%
8	ネットストリート	(不動産) 全米各地で単一テナント向け商業用不動産の取得・所有・管理を行う不動産投資信託(REIT)。	11.9	1.1%
9	ピーブルズ・バンコープ	(金融) 金融持株会社。オハイオ州、ウェストバージニア州、ケンタッキー州等で、個人向けに銀行や保険サービスを提供。	11.6	1.1%
10	タイム・コミュニティ・バンクシェアーズ	(金融) 金融持株会社。ニューヨーク州で個人、法人向けに銀行サービスを提供。	13.5	1.1%

※<組入れ上位 10 銘柄>には ETF は含まれません。組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。上記は、当ファンドの将来の投資成果等を示唆或いは保証するものではありません。当ファンドにおいて、<組入れ上位 10 銘柄>をはじめ、この資料に記載されている銘柄の保有を今後も継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ご参考情報

<参考指数の推移 (米ドルベース) >



当月騰落率:
S&P500指数(配当込み) 1.77%
ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み) 0.95%

<為替 (円/米ドル) 推移>



当月末: 154.43円
前月末: 158.18円
当月騰落率: -2.37%

USマイクロキャップ株式ファンド

月次レポート

追加型投信/海外/株式

【作成基準日】2025年 1月31日

【作成日】2025年 2月18日

ファンド・マネージャー・コメント

＜市場動向＞

2025年1月の米国株式市場(現地2024年12月30日～2025年1月30日)は、上昇しました。月前半は雇用統計をはじめとする各種経済指標が強含んだことから、利下げ期待が後退し長期金利は水準を切り上げています。これを機にリスク回避姿勢が強まり、特に超小型株を中心に売り圧力がかかりました。但し後半に入ると、消費者物価指数等からインフレの落ち着きが確認されたことで株式市場は反発し、大統領就任日にトランプ氏が全ての国からの輸入品に一律関税を課す措置を見送る方針を示すと一段高になります。最終的に、前月末(現地2024年12月27日)比でS&P500指数(配当込み、ドルベース)は+1.77%となった一方、超小型バリュー株を代表するラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、ドルベース)は+0.95%と小幅な値上がりに留まっています。尚、為替が2.4%の円高ドル安となり、S&P500指数(配当込み、円ベース)は-0.65%、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、円ベース)は-1.44%でした。

＜運用概況＞

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比+0.41%でした。当ファンドは、株価が相対的に軟調推移となったヘルスケア・セクターをアンダーウェイトしていたことがプラスに寄与した他、一般消費財・サービス及び資本財・サービス・セクターでの銘柄選択が奏功し、ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み、円ベース)を顕著にアウトパフォームしています。

個別銘柄動向としては、2024年10-12月期決算の開示を控え好業績への期待感からポルティージョ(Portillo's:ストリート・フードを提供するシカゴ発祥のファストフード・チェーンを運営)及びポットベリー(Potbelly:顧客の好みに合わせたサンドイッチを提供するレストラン・チェーンを運営)がそれぞれ月間+55%及び+37%、経営刷新を進める中で新たに2名の独立取締役の登用を発表したエンビリ^(*)(Enviri:様々な業界向けに産業廃棄物処理やリサイクルに関連するサービスを提供)は同+28%と値を上げました。

他方、半導体大手エヌビディア(NVIDIA)のCEOが量子コンピューター(量子力学の原理を用いた次世代コンピュータ)の実用化には当面時間を要するとの見方を示したことが失望売りにつながったスカイウォーター・テクノロジー(SkyWater Technology:量子コンピューター向けチップや半導体デバイスを開発)は月間-33%、2024年9-11月期決算が市場予想を下回ったラディウス・リサイクリング(Radius Recycling:鉄や非鉄金属の回収、処理、リサイクル事業を展開)は同-19%、ブロードバンド回線の需要の弱含みを理由にセルサイド・アナリストが投資判断及び目標株価を引き下げたハーモニック(Harmonic:インターネット動画等のストリーミング配信をスムーズに行う為のサービスを提供)は同-16%と値を下げています。

当月は、バランスシートの見直しを通じて収益性の改善に注力するホライゾン・バンコープ(Horizon Bancorp:インディアナ州やミシガン州で個人及び中小企業向けに各種ローン等の金融サービスを提供)を新たに組み入れました。これに対し、より投資妙味が高い銘柄へ入れ替えるべく利益確定を行ったマグナイト(Magnite:メディアの広告枠販売や広告収益最大化を支援するツールを提供)を全売却しています。

結果、当月末(現地2025年1月30日)の組入れ銘柄数は120銘柄でした。

(*)過去1年間に、当月次レポートの「個別銘柄投資事例」でご紹介した銘柄です。

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

当月中旬に、第27回「ICR Conference」がフロリダ州で開催されました。同カンファレンスは、米独立系アドバイザー会社のアイ・シー・アール(ICR)が主催し、消費者動向や消費財・小売業界の見通しについて情報収集及び意見交換する為、同業界の関係者が一堂に会する大規模なイベントです。今回は、同業界に属する事業会社225社(うち上場会社124社、非上場会社101社)、プライベート・エクイティ会社248社、機関投資家505名が参加、3日間に亘り多くの企業によるプレゼンテーション、パネル・ディスカッション、交流会が執り行われています。当ファンドがポートフォリオに組入れる企業では、上述したポルティージョ及びポットベリーを含む数社が出席しました。

近年、インフレの高止まりで消費者の低価格志向が一段と強まる中、消費財・小売業界は競争の激化に見舞われ、大手と比較して価格交渉力が弱い小規模な小売業者は仕入れコストが業績を圧迫し、店舗閉鎖や経営

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年 1月31日

【作成日】2025年 2月18日

不振に苦戦しています。そうした逆風に晒された企業にとって、同カンファレンスは各社の差別化戦略や新規取り組み等、経営努力に基づくカタリスト(株価を動かすきっかけとなる材料)をアピールする絶好の機会となりました。具体的に、前述したポルティージョは、ドライブスルーの待ち時間短縮につながるAI技術を活用した映像解析システムの試験導入やキオスク端末(自立型の情報端末)の設置を行う方針を示し、テクノロジーを積極活用した前向きな姿勢が好感され直後に株価は急騰しました。ポットベリー(前掲)についても、顧客の購買単価や利用頻度の向上を促すロイヤリティ・プログラムの拡充を打ち出しており、コロナ禍の低調な株価から一転し力強い上昇トレンドがみられます。

当ファンドは、「優れた経営陣(Right Company)」「適正なバリュエーション(Right Price)」「明確なカタリスト(Right Time)」という3つの”Right”の軸の下、長期目線で株価上昇余地が大きい優良銘柄を選別し組入れています。コロナショックやシリコンバレー銀行(Silicon Valley Bank)の経営破綻に端を発した金融不安など想定外のマクロ要因から株価が長く低迷する銘柄はあったものの、ファンダメンタルズや見通しに変化がないと判断した際には保有を継続しました。忍耐強い投資姿勢を堅持した結果、そうした銘柄は上記2社のように、事業戦略が市場関係者に改めて評価され当ファンドのリターンに貢献しています。トランプ大統領の政権運営とその影響に注意を払う必要はありますが、目の前のニュース・フローに惑わされることなく、丹念にストックピック(銘柄選択)を行って参ります。

<個別銘柄投資事例>

リンドブラッド・エクスペディションズ・ホールディングス(LIND)

当ファンドは、2020年9月中旬に株価10ドル台で、リンドブラッド・エクスペディションズ・ホールディングス(Lindblad Expeditions Holdings)へ投資を開始しました(次頁、図表2参照)。

同社の創業者であるSven Lindblad氏の父Lars-Eric Lindblad氏は、1966年に南極大陸、1967年にはガラパゴス諸島へ世界で初めて民間人を案内した探検家として歴史に名を残しました。そしてSven氏が父の意思を受け継ぎ1979年に同社を設立、先進的な探検船を建造し、南極、北極、ガラパゴス諸島、ブラジルのアマゾン川といったインフラや港が限られた遠隔地においてユニークな探検クルーズを展開しています。

自社所有の10隻の船は比較的小型で機動性が高く、大型クルーズ船が進入不可能な場所でも運航できることが特徴です。また2004年から米国の非営利団体ナショナル ジオグラフィック(National Geographic)協会と戦略的に提携し、経験・専門知識の豊富な科学者や博物学者、プロのカメラマンが同行するなど付加価値の高いクルーズ旅行を提供し、特に50歳以上の富裕層から支持を集め約4割がリピーターとなっています。

クルーズ業界はコロナ禍で大打撃を受けましたが、その後急回復し現在は世界的に市場拡大が見込まれています。同社は2024年6月に最新装備のガラパゴス諸島向け専用船を2隻購入、運航能力を大幅に向上させました。更に旺盛な旅行需要に対応する為、同年アフリカ・タンザニアのサファリツアー等を手掛けるワインランド・トムソン・アドベンチャーズ(Wineland-Thomson Adventures)を買収し陸上の冒険旅行を強化する等、事業ポートフォリオを拡充しています。

同社の株価は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い急落、クルーズが再開した2020年10月以降は上昇に転じたものの、2022年半ばに米国の景気後退及び金利上昇懸念の影響を受けて再びクルーズ銘柄全般が下落していました。しかし2023年に入り、クルーズ需要の高まりを背景に11月上旬に発表された2023年7-9月期決算では売上高が市場予想を上回ったことに加え、同月中旬にナショナル ジオグラフィック協会との戦略的提携を2040年まで延長すると発表したことが好感され株価は反発しました。足元では2024年11月に発表された同年7-9月期決算で売上高が前年同期比+17%となり、予約数も過去最高を記録したため値を上げています。当ファンドでは、クルーズ業界が活況を迎える中、同社は一流の科学者らと交流し北極等の遠隔地で野生動物や自然と触れ合える冒険旅行をセールス・ポイントとすることで同業他社との差別化を図っており、今後も富裕層を中心にシェア拡大が期待できることから業績伸長余地は大きいと判断し継続保有する方針です。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】 2025年 1月31日

【作成日】 2025年 2月18日

〔図表1〕 同社事業のイメージ画像



注記: 図表1は、リンドブラッド・エクスペディションズ・ホールディングスのウェブサイトより引用しています。

〔図表2〕 同社の株価推移
(現地2019年12月2日～2025年1月30日:日次)



注記: 図表2は、ブルームバーグのデータを基に弊社が作成しています。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】 2025年 1月 31日

【作成日】 2025年 2月 18日

ファンドの特色

1. バリュエーションが適正で、中長期的に高成長が期待できる米国マイクロキャップ株式へ主に投資を行います。

- 米国の金融商品取引所に上場する、マイクロキャップ株式に投資を行います。組入銘柄数は、100～150 銘柄程度を目処とします。

(投資対象には、不動産投資信託(REIT)、預託証券(DR)を含みます。)

マイクロキャップ株式とは

一般的に、時価総額 10 億米ドル未満の超小型企業の株式を指します。

当ファンドでは、広義にラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄の時価総額範囲内の株式を指す場合もあります。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。

2. ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク(以下、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社)傘下で、米国マイクロキャップ及び中小型株式運用において秀でた専門性を有する、インテグリティ・アセット・マネジメントが運用を行います。

- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社は、テキサス州サンアントニオに本拠を構える米国屈指の独立系マルチ・ブティック型運用会社です。また同社の持ち株会社であるビクトリー・キャピタル・ホールディングス社は、2022 年フォーチュン誌「全米急成長企業 100 社」に 2 年連続でランクインしています。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社に所属し、当ファンドの実質的な運用チームであるインテグリティ・アセット・マネジメントは、徹底したボトムアップ分析と堅固な運用プロセス、そして長年の優れた運用実績により、米国機関投資家からの支持及び大手コンサルタント等からの高評価を獲得しています。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ※ 市況急変時の対応として、またはファンドの資金動向や投資環境等によって、上記の運用ができない場合、もしくは運用者の判断で上記の運用を行わない場合があります。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年 1月31日

【作成日】2025年 2月18日

ファンドのリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式等の値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、個々の企業活動や国内外の政治・経済・金融情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比べ価格変動が大きくなる傾向があり、株価変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことがあります。

なお、当ファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

■ 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

■ 流動性リスク

大量の換金があった場合、換金代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・換金等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比して時価総額が小さく、取引量が少ないため、流動性リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ その他の留意事項（システムリスク・市場リスク等に関する事項）

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年 1月 31日

【作成日】2025年 2月 18日

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が別に定める単位(当初元本1口=1円) ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日の場合は、お申込みできません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止すること、及び既に受け付けた申込みを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2019年2月15日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に申込口数を乗じて得た額に、 3.30%(税抜3.00%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、 0.3%の率 を乗じて得た額をご負担いただきます。	

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率 2.134%(税抜1.94%) を乗じて得た額とします。 ※内訳(税抜)については以下の通りとします。			
	内訳 (税抜)	委託会社	年1.2%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先への報酬(年0.6%)が含まれております。				
その他の 費用・手数料	目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき(ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年 1月 31日

【作成日】2025年 2月 18日

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税、普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2024年1月1日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	バイビュー・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第397号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	日本証券業協会
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

本資料にかかる留意事項

- 当資料は「USマイクロキャップ株式ファンド」のポートフォリオの状況及び今後の運用方針等について投資家の皆さまにご理解を深めていただくことを目的にバイビュー・アセット・マネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼性が高いとみならず情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、当資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
- 当資料に記載された内容は表記時点のものであり、将来変更されることがあります。
- 当資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは、販売会社までお願いいたします。